

阿波市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
17年度	42,775	18,495,688	60,339	4,224,896	22.8	20.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

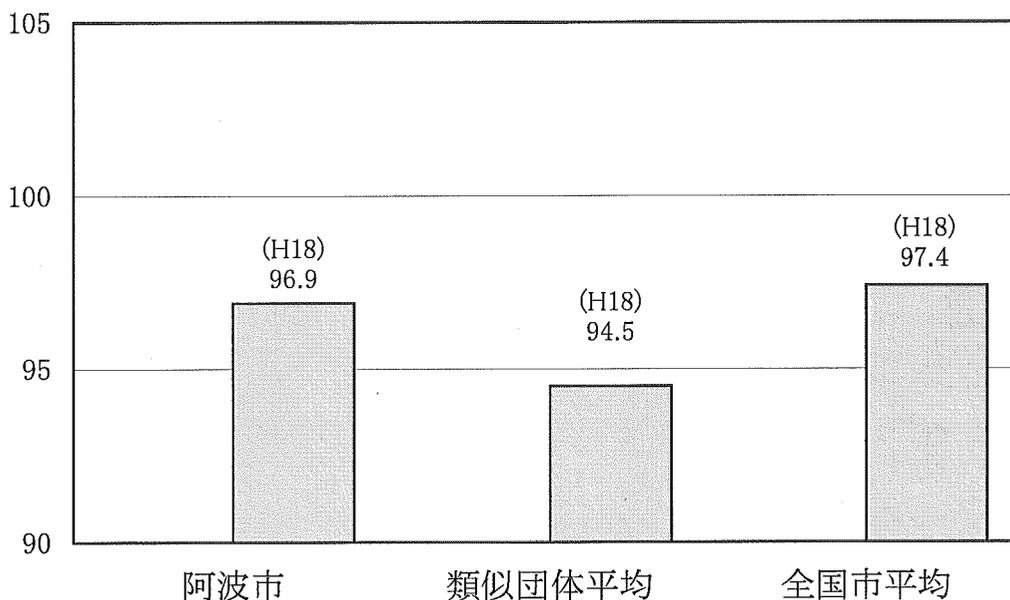
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
17年度	468	1,920,236	253,164	783,097	2,956,497	6,317	6,119

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成17年4月1日 旧板野郡吉野町、旧板野郡土成町、旧阿波郡市場町、旧阿波郡阿波町が合併し、阿波市が発足

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

①月例給

区分	徳島県人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
18年度	円 381,648	円 381,694	円 △46 (△0.01%)	% 0	% 0	% 0

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	徳島県人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
18年度	月 4.46	月 4.45	月 0.01	月 0	月 4.45	月 4.45

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (18年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	43.8 歳	351,200 円	392,155 円	380,872 円
徳島県	43.4 歳	365,119 円	446,459 円	396,314 円
国	40.4 歳	328,477 円	—	381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
阿波市	47.5 歳	310,700 円	321,970 円	319,669 円
徳島県	43.4 歳	325,961 円	368,590 円	345,071 円
国	48.4 歳	286,500 円	—	318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	54.8 歳	—	348,947 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (18年4月1日現在)

区分		阿波市	徳島県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	140,300 円	—
	中学卒	—	131,500 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

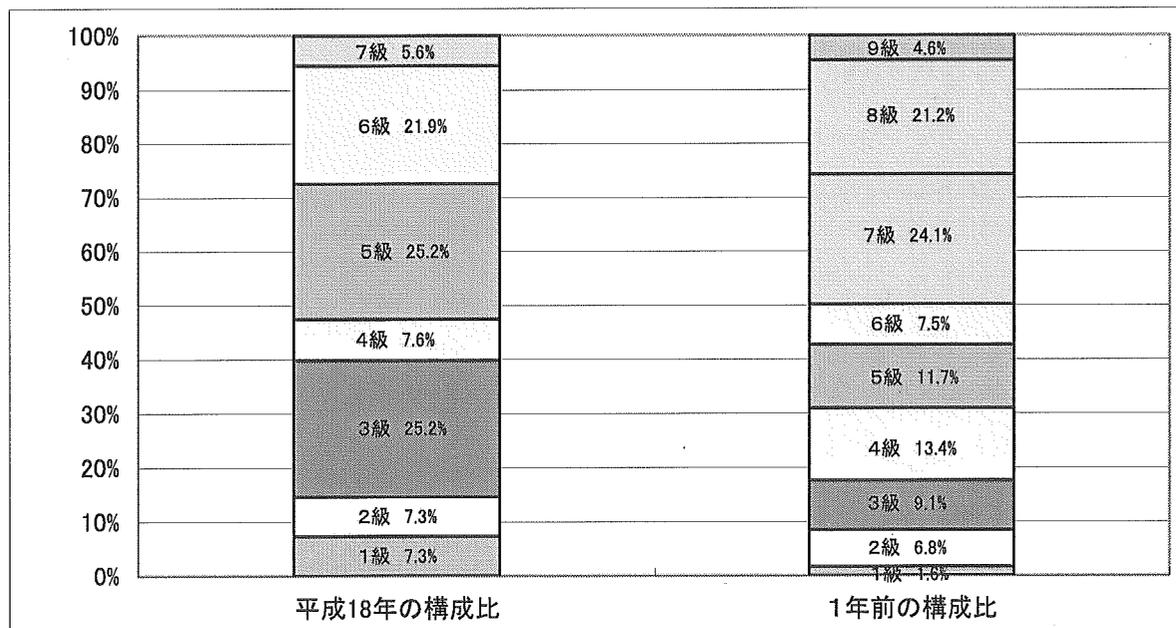
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	250,600 円	296,000 円	363,200 円
	高 校 卒	198,800 円	250,600 円	296,000 円
技能労務職	高 校 卒	198,800 円	240,500 円	288,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補及び相当職	22人	7.3%
2 級	主事及び相当職	22人	7.3%
3 級	係長、主任及び相当職	76人	25.2%
4 級	主査及び相当職	23人	7.6%
5 級	課長補佐及び相当職	76人	25.2%
6 級	課長、主幹及び相当職	66人	21.9%
7 級	部長、次長、及び相当職	17人	5.6%
計		302人	100%

- (注) 1 阿波市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 307
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 31
	比 率 B/A	% 10.1

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

阿 波 市	徳 島 県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,678 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,858 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (2)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (2)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 23~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

阿 波 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	23,045 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績(17年度決算)		4,813,227 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		45,025 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		22.1 %
手当の種類(手当数)		9
手当の名称	主な支給対象業務、対象職員	左記職員に対する支給単価
1 税務徴収事務従事職員の特務手当	未納及び滞納整理のため、戸別訪問徴収に従事した職員	日額250円
2 感染症病防疫作業従事職員の特務手当	感染症病防疫作業に従事した職員	日額1,000円
3 行旅病人及び死亡人取扱事務従事職員の特務手当	行旅病人の収容作業に従事した職員 死亡人の処理作業に従事した職員	病人1人 1,500円 死亡人1体 2,000円
4 清掃業務従事職員の特務手当	清掃業務に従事する職員	月額4,000円
5 保育業務従事職員の特務手当	保育業務に直接従事する職員	月額3,000円
6 老人ホーム勤務職員の特務手当	老人ホームに勤務する職員	月額3,500円
7 老人ホーム遺体処理従事職員の特務手当	老人ホーム遺体処理に従事する職員	月額2,000円
8 社会福祉従事職員の特務手当	市長が定める職員が福祉に関する業務に専ら従事したとき。	月額5,000円
9 市営住宅業務従事職員の特務手当	未納及び滞納整理等のため、戸別訪問を伴う業務に従事した職員	日額250円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	79,308 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	213 千円
支給実績(16年度決算)	77,252 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	153 千円

(6) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,000円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円(扶養親族でない配偶者がある場合、1人目6,500円)3人目以降一人につき5,000円、特定期間の子1人につき5,000円加算	同じ		51,031 千円	231,539 円

住居手当	持家 3,500円(世帯主)借家 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 (家賃-23,000円)/2+ 1,000円=支給額(最高 27,000円)	異なる	持家の支給 単価と支給 期間	14,528 千円	87,365 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上の者に支給	同じ		21,516 千円	51,905 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範囲)	同じ		60,392 千円	612,494 円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	792,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額		
		(880,000 円)		1,010,000 円/	522,000 円	
	助 役	633,600 円		800,000 円/	526,500 円	
		(704,000 円)				
報 酬	収 入 役	594,000 円		750,000 円/	482,700 円	
		(660,000 円)				
	議 長	420,000 円		475,000 円/	266,000 円	
		(370,000 円)				
期 末 手 当	副 議 長	370,000 円		425,000 円/	214,000 円	
		(340,000 円)				
	議 員	340,000 円		400,000 円/	177,000 円	
		() 円				
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		3.3 月分		
	助 役					
	収 入 役					
		(17年度支給割合)		3.3 月分		
備 考	議 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 議 長	880,000×在職月数×43.5/100		18,374,400	任期毎	
	議 員	704,000×在職月数×25.75/100		8,701,440	任期毎	
		660,000×在職月数×23/100		7,286,400	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

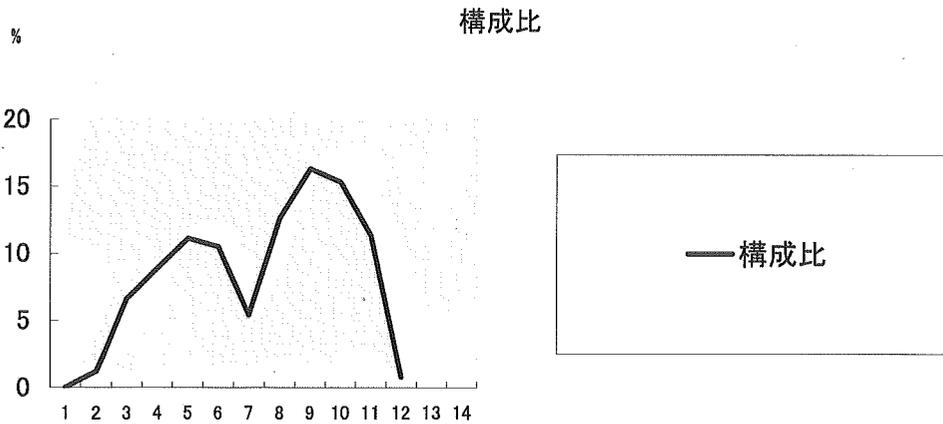
6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	4	4	0	支所職員の減、保育所職員の欠員不補充等
	総 務	101	103	2	
	税 務	21	23	2	
	民 生	161	146	△15	
	衛 生	27	27	0	
	農林水産	22	23	1	
	商 工 土 木	5 28	5 25	0 △3	
計	369	356	△13	<参考> 人口1,000人当たり職員数 8.32 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)	
教育部門	99	96	△3	課の統合による減員	
小 計	468	452	△16	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.57 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)	
公営企業会計等部門	水道	11	11	0	地域包括支援センター、介護事務充実による増員
	その他	14	22	8	
	小 計	25	33	8	
合 計		493 [496]	485 [496]	△8 [0]	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.34 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。



区 分	20歳 未満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以上	計
職員数	0 人	6 人	32 人	43 人	54 人	51 人	26 人	61 人	79 人	74 人	55 人	4 人	485 人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 493	人 444	人 49	% 9.9

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	17年～18年	(参考)
		計画始期	1年目実績	計	数値目標
一般行政	職員数	369	356	—	332
	増 減		▲13	▲13 (35.1%)	▲37(▲10.0%)
特別行政	職員数	99	96	—	89
	増 減		▲3	▲3 (30.0%)	▲10(▲10.1%)
公 営 企 業 等 会 計	職員数	25	33	—	23
	増 減		8	8 (0.0%)	▲2(▲8%)
計	職員数	493	485	—	444
	増 減			▲8 (16.3%)	▲49(▲9.9%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
17年度	589,808	163,331	91,710	15.55	11.0

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	11	45,759	7,577	18,742	72,078	6,553

(参考)水道事業 一人当たり給与費
千円 6,971

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
阿 波 市	45.0 歳	376,109 円	558,703 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

阿 波 市		(一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(17年度) - 円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,678 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (2)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3 月分 (2)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当 (18年4月1日現在)

阿 波 市			阿波市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
1人当たり平均支給額	- 千円		1人当たり平均支給額	23,045 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	475 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	59,375 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	18年度より特殊勤務手当廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,833 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	354 千円
支給実績(16年度決算)	3,108 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	155 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給配偶者13,000円、配偶者以外の親族2人目まで1人につき6,000円(扶養親族でない配偶者がある場合、1人目6,500円)3人目以降一人につき5,000円、特定期間の子1人につき5,000円加算	同じ		1,342 千円	167,750 円
住居手当	持家 3,500円(世帯主)借家 ・家賃23,000円以下 家賃-12,000円 ・家賃23,000円以上 (家賃-23,000円)/2+ 11,000円=支給額(最高 27,000円)	異なる	持家の支給単価と支給期間	534 千円	89,000 円
通勤手当	自動車等を使用し通勤距離が2Km以上の者に支給	同じ		589 千円	65,444 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給 ・給料月額×支給割合 (給料月額の25/100を超えない範囲)	同じ		1,700 千円	566,667 円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
11 人	10 人	1 人	9.1 %

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照